三　提供依頼申出者が前二号に掲げる者以外の者であるときは、その氏名、生年月日及び住所
四　代理人によって申出をするときは、当該代理人の氏名、生年月日及び住所
五　匿名データの名称、年次その他の当該匿名データを特定するために必要な事項
六　匿名データの使用場所及び管理方法
七　匿名データの利用目的
八　前各号に掲げるもののほか、第十五条各号に掲げる要件に該当することを確認するために必要な事項その他総務大臣が告示で定める事項

2　提供依頼申出者は、前項に規定する申出をするときは、行政機関の長又は届出独立行政法人等に対し、次に掲げる書類を提示し、又は提出するものとする。
一　提供依頼申出書及びこれに添付すべき資料（以下「提供依頼申出書等」という。）に記載されている提供依頼申出者（提供依頼申出者が行政機関、地方公共団体又は法人等である場合を除く。）及びその代理人の氏名、生年月日及び住所と同一の氏名、生年月日及び住所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第七条第一項に規定する特別永住者証明書で申出の日において有効なものその他これらの者が本人であることを確認するに足りる書類
二　提供依頼申出者が法人等であるときは、提供依頼申出書等に記載されている当該法人等の名称及び住所並びに代表者又は管理人の氏名と同一の名称及び住所並びに氏名が記載されている登記事項証明書又は印鑑登録証明書で申出日前六月以内に作成されたものその他その者が本人であることを確認するに足りる書類
三　代理人によって申出をするときは、代理権を証明する書面

3　行政機関の長又は届出独立行政法人等は、第一項の規定により提出された提供依頼申出書等に不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であると認めるときは、提供依頼申出者に対して、説明を求め、又は当該提供依頼申出書等の訂正を求めることができる。

本則に次の三条を加える。

第十七条　行政機関の長又は届出独立行政法人等は、前条第一項の規定による申出を受けた場合において、当該申出に応じることが適当と認めるときは、提供依頼申出者に対し、当該申出に応じて当該申出に係る匿名データの提供を行う旨並びに当該匿名データの提供に要する手数料の額及び納付期限を通知するものとする。

2　前項の通知を受けた提供依頼申出者は、当該通知に係る匿名データの提供の実施を求めるときは、納付する手数料の額及び納付方法その他必要な事項を記載した総務大臣が告示で定める様式による依頼書に、当該通知を行った行政機関の長又は届出独立行政法人等が定める匿名データの取扱いに関する事項（使用後にとるべき措置に関する事項を含む。）を遵守する旨記載した書面その他当該行政機関の長又は届出独立行政法人等が必要と認める書類を添付して、当該行政機関の長又は届出独立行政法人等に提出するものとする。

3　前項の依頼書を提出する者は、納付期限までに手数料を納付しなければならない。

第十八条　匿名データの提供を受けた提供依頼申出者は、当該匿名データを用いて行った学術研究、教育又は国際比較が終了したとき（国際比較を行う場合であって、提供依頼申出者が国際比較統計等の提供を行う場合には、行政機関の長又は届出独立行政法人等が定める期間を経過したとき及び終了したとき）は、遅滞なく、当該学術研究の成果、教育内容の概要、国際比較の結果、国際比較統計等の提供の状況その他の匿名データを利用した実績に関する事項を記載した総務大臣が告示で定める様式による利用実績報告書を当該匿名データの提供を行った行政機関の長又は届出独立行政法人等に提出するものとする。

2　匿名データの提供を受けた提供依頼申出者は、当該匿名データの使用が終了したときは、速やかに、匿名データの使用後にとるべき措置をとるものとする。

3　匿名データの提供を受けた提供依頼申出者は、死亡その他やむを得ない理由がある場合を除き、当該匿名データを用いて行った学術研究の成果、教育内容、国際比較の結果又は国際比較統計等の提供の状況を公表するものとする。この場合において、国際比較統計等の提供の状況を公表するときは、行政機関の長又は届出独立行政法人等が定める期間ごとに、公表するものとする。

（利用実績報告書の公表に係る規定の準用）

第十九条　第十四条の規定は、前条第一項に基づき提出された利用実績報告書を公表する場合に準用する。

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条　この省令の規定による改正前の統計法施行規則第十条各号に該当するものとされた統計法第三十四条の規定に基づく統計の作成等及び同令第十五条各号に該当するものとされた統計法第三十六条の規定に基づく匿名データの提供は、なお従前の例による。

告　示

○総務省告示第四十五号

統計法施行規則（平成二十年総務省令第百四十五号）第十一条第一項第八号、第十二条第二項、第十三条第一項、第十六条第一項第八号、第十七条第二項及び第十八条第一項の規定に基づき、平成二十一年総務省告示第四百五十七号（委託申出書等に記載する事項及び統計の作成等に係る依頼書等の様式を定める件）の一部を次のように改正し、平成二十八年四月一日から施行する。

平成二十八年二月十五日

総務大臣　山本　早苗

第二条中「第七号」を「第八号」に改め、同条第一号中ニを削り、同号ホからチまでをニからトまでとし、「学術研究」を「研究」に、「必要性」を「意義」に改め、「研究の成果」の下に「又は統計成果物及びこれを用いて行った研究の成果を得るまでの過程の概要」を加え、「並びに当該年月日を希望する理由」を削り、「イからト」を「イからヘ」に改め、同条第二号イ中「イ、ロ、ハ及びト」を「イ、ロ、ハ及びヘ」に改める。

第三条中「第十六条において準用する同令第十一条第一項第七号」を「第十六条第一項第八号」に改め、同条第一号リ中「並びに当該年月日を希望する理由」を削る。

第五条中「第十六条において準用する同令第十二条」を「第十七条」に改める。

第六条中「同令第十六条において準用する同令第十三条」を「第十八条」に改める。